

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月14日
【四半期会計期間】	第12期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社東理ホールディングス
【英訳名】	Tori Holdings CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福村 康廣
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座一丁目19番7号
【電話番号】	03（5524）7851（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 藤原 克英
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座一丁目19番7号
【電話番号】	03（5524）7851（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 藤原 克英
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第1四半期 連結累計期間	第12期 第1四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日	自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日	自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日
売上高 (千円)	4,800,632	4,952,343	18,974,031
経常利益又は経常損失 () (千円)	7,598	251,256	397,223
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (千円)	175,654	162,196	483,274
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	78,712	213,019	415,612
純資産額 (千円)	5,204,518	4,832,118	4,749,587
総資産額 (千円)	7,961,003	8,244,777	8,280,058
1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	1.89	1.86	5.21
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.4	58.6	57.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期 (当期) 純利益」を「親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社について異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、経済政策・金融政策の効果を背景に企業収益は改善しており、円安の進行や中国経済において減速基調が続いているなど不安要素はありますが、景気は緩やかな回復基調にあるとみられます。

このような状況のなか、成長性と安定性を重視した事業ポートフォリオの構築を基本方針として、投資先であるグループ企業のバリューアップに努めてまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高4,952百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益208百万円（前年同期 営業損失14百万円）、経常利益251百万円（前年同期 経常損失7百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益162百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

当社グループの各事業の概況は、下記のとおりであります。

(ダイカスト事業)

当事業におきましては、主要取引先の自動車業界について、軽自動車税の増税などがあり、軽自動車の販売台数は前年同期比で下回っている状況であります。これに伴い、当社グループの軽自動車関連の売上も、前年同期比で下回りましたが、開発案件が活発化しており、今後の売上増加が予想されます。このような環境下で当社グループは、生産性の向上と不良率の改善による原価低減に努めてまいりました。その結果、売上高は562百万円（前年同期比3.6%減）、セグメント利益（営業利益）1百万円（前年同期比94.2%減）となりました。

(食品流通事業)

当事業におきましては、競合他社との販売競争の流れは続いております。前年同期比では精肉・青果の販売を全店舗に拡大したこともあり既存店の売上は増加しております。その結果、売上高は2,323百万円（前年同期比4.3%増）、セグメント利益（営業利益）95百万円（前年同期比39.7%増）となりました。

(酒類製造事業)

当事業におきましては、景気は緩やかに回復しつつあるものの、消費者の節約志向は根強く、低価格志向の流れは引き続いております。前年同期比で売上高は微増に留まっておりますが、訴求力の期待できる商品の販売強化に引き続き努めます。このような環境下、当社グループにおいては、マーケットの要望に応えるべく、製造部門における生産性向上、品質向上への取り組み及び営業部門における販売戦略の徹底を進めております。その結果、売上高631百万円（前年同期比1.1%増）、セグメント利益（営業利益）40百万円（前年同期比93.7%増）となりました。

(教育関連事業)

当事業は教育に関連する三つの部門から構成されています。

一つは、医療・福祉法人と提携し認知症緩和ケア教育（タクティール教育を含む）の実施を行なっている部門であります。認知症緩和ケア教育等の普及につきましては、認知症ケアに対するニーズは大きく、各地でのセミナー開催や広告効果により認知度は高まりつつあります。

また一つは、株式会社立「ウィッツ青山学園高等学校」の運営を行なっている部門であります。高等学校（全日制・通信制）運営につきましては、開校後比較的新しい学校のため生徒数増大が最重要課題であり、本校生徒の獲得はもちろんのこと、特に通信制課程の生徒獲得に注力しております。

加えて最後に、主に学校・学習塾向け教材の製作・販売及びテスト関連事業を行なっている部門であります。教材の製作・販売部門では、平成24年度に吉野教育図書株式会社とその子会社から事業譲受を行なっております。また、テスト関連部門では、中学生向け会場テストの新採点方式が高評価を受け、公立中学を中心にシェアを確保しております。

その結果、全体として売上高は1,308百万円（前年同期比2.7%増）、セグメント利益（営業利益）190百万円（前年同期比500.2%増）となりました。

なお、当社グループの教育関連事業における売上高のうち、教材の製作・販売部門の売上高に著しい季節変動があります。学校納入の教科書関連図書に関しては、その売上の大半が新学年の開始する4月に集中しております。よって、第1四半期連結累計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなっております。

(リフォーム関連事業)

当事業におきましては、マンションの大規模修繕工事の下請等を主に行っております。材料費の高騰や職人不足の影響等もありましたが、前年同期比で売上は増加しました。その結果、売上高は124百万円(前年同期比38.6%増)、セグメント利益(営業利益)1百万円(前年同期 セグメント損失 12百万円)となりました。

(その他)

当事業におきましては、損害保険代理業務及び不動産事業等を行っており、売上高1百万円(前年同期比51.6%増)となり、セグメント利益(営業利益)12百万円(前年同期比10.3%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は8,244百万円となり、前連結会計年度末に比べ35百万円減少いたしました。

これは主として、現金及び預金が145百万円、受取手形及び売掛金が124百万円それぞれ増加したものの、商品及び製品が261百万円、仕掛品が44百万円それぞれ前連結会計年度末に比べ減少したことなどによります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は3,412百万円となり、前連結会計年度末に比べ117百万円減少いたしました。

これは主として、短期借入金が増加しましたが、支払手形及び買掛金が130百万円、1年内返済予定の長期借入金が73百万円、それぞれ前連結会計年度末に比べ減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は4,832百万円となり、前連結会計年度末に比べ82百万円増加いたしました。

これは、利益剰余金を原資とする配当を130百万円実施いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益162百万円の計上及びその他有価証券評価差額金が51百万円増加したことなどによります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における、グループ全体の研究開発活動の金額は5百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	93,485,800	93,485,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	93,485,800	93,485,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	93,485,800	-	4,000,000	-	27,964

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,493,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 86,985,400	869,854	同上
単元未満株式	普通株式 6,700	-	同上
発行済株式総数	93,485,800	-	同上
総株主の議決権	-	869,854	-

(注)1 上記「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式16株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式300株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社東理ホールディングス	東京都中央区銀座 一丁目19番7号	6,493,700	-	6,493,700	6.94
計	-	6,493,700	-	6,493,700	6.94

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、KDA監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,939,965	2,085,075
受取手形及び売掛金	1,389,430	1,513,514
商品及び製品	1,430,257	1,168,833
仕掛品	224,023	179,389
原材料及び貯蔵品	225,534	232,045
未収入金	41,597	58,714
繰延税金資産	29,321	29,321
その他	131,711	81,867
貸倒引当金	39,825	5,454
流動資産合計	5,372,016	5,343,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	286,798	284,873
その他(純額)	767,191	728,753
有形固定資産合計	1,053,990	1,013,627
無形固定資産		
のれん	533,177	518,358
その他	70,920	65,689
無形固定資産合計	604,098	584,048
投資その他の資産		
投資有価証券	733,661	809,725
敷金	257,199	255,958
出資金及び保証金	159,321	158,363
長期貸付金	51,343	50,895
破産更生債権等	49,002	49,896
繰延税金資産	787	787
デリバティブ債権	22,770	6,641
その他	119,938	116,169
貸倒引当金	144,071	144,642
投資その他の資産合計	1,249,952	1,303,794
固定資産合計	2,908,041	2,901,469
資産合計	8,280,058	8,244,777

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,450,445	1,319,982
短期借入金	281,500	332,200
1年内返済予定の長期借入金	306,531	233,004
未払金	230,925	241,339
リース債務	13,120	13,738
未払法人税等	29,091	29,805
未払消費税等	146,716	105,682
未払費用	171,475	167,930
賞与引当金	9,240	21,559
返品調整引当金	19,238	10,699
製品保証引当金	10,312	9,404
その他	71,435	112,841
流動負債合計	2,740,032	2,598,187
固定負債		
長期借入金	618,838	614,344
リース債務	22,773	26,729
繰延税金負債	87,455	111,931
資産除去債務	25,379	25,447
退職給付に係る負債	29,344	29,372
その他	6,647	6,647
固定負債合計	790,438	814,472
負債合計	3,530,470	3,412,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	71,256	71,256
利益剰余金	1,044,572	1,076,280
自己株式	698,346	698,346
株主資本合計	4,417,481	4,449,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	331,471	382,649
その他の包括利益累計額合計	331,471	382,649
非支配株主持分	633	278
純資産合計	4,749,587	4,832,118
負債純資産合計	8,280,058	8,244,777

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	4,800,632	4,952,343
売上原価	3,764,700	3,745,591
売上総利益	1,035,932	1,206,752
販売費及び一般管理費	1,050,527	997,980
営業利益又は営業損失()	14,595	208,772
営業外収益		
受取利息	393	35
受取配当金	413	3,138
為替差益	-	1,718
受取賃貸料	7,098	6,950
償却債権取立益	-	34,385
貸倒引当金戻入額	1,335	182
その他	21,211	9,597
営業外収益合計	30,452	56,007
営業外費用		
支払利息	2,041	3,822
手形売却損	585	719
為替差損	9,222	-
不動産賃貸費用	6,000	6,000
その他	5,606	2,981
営業外費用合計	23,455	13,523
経常利益又は経常損失()	7,598	251,256
特別利益		
過年度消費税等還付額	241,779	-
特別利益合計	241,779	-
特別損失		
固定資産除売却損	794	10,089
役員退職慰労金	-	48,000
事務所移転損失	20,135	-
事務所移転損失引当金繰入額	19,228	-
弁護士報酬	10,500	-
その他	939	1,222
特別損失合計	51,596	59,311
税金等調整前四半期純利益	182,583	191,944
法人税等	7,133	30,103
四半期純利益	175,450	161,841
非支配株主に帰属する四半期純損失()	203	354
親会社株主に帰属する四半期純利益	175,654	162,196

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	175,450	161,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96,738	51,177
その他の包括利益合計	96,738	51,177
四半期包括利益	78,712	213,019
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	78,916	213,374
非支配株主に係る四半期包括利益	203	354

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替を行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形割引高	81,092千円	80,280千円

(四半期連結損益計算書関係)

当社グループの教育関連事業における売上高のうち、教材の製作・販売部門の売上高に著しい季節変動があります。学校納入の教科書関連図書に関しては、その売上の大半が新学年の開始する4月に集中しております。よって、第1四半期連結累計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る、四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	33,316千円	42,839千円
のれんの償却額	14,819	14,819

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	139	1.5	平成26年3月31日	平成26年6月27日	資本剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

平成26年6月9日付にて、第三者割当による自己株式の処分を行いました。これにより、当第1四半期連結累計期間において自己株式が27,232千円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	130	1.5	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ダイカスト 事業	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	583,284	2,227,295	625,042	1,274,214	90,092	4,799,928	704	4,800,632
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	25	2,767	-	13,564	16,356	13,876	30,233
計	583,284	2,227,320	627,810	1,274,214	103,656	4,816,285	14,580	4,830,865
セグメント利益 又は損失()	25,346	68,195	20,843	31,681	12,548	133,518	14,100	147,618

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務等及び不動産事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益又は損失	金額
報告セグメント計	133,518
「その他」の区分の利益	14,100
セグメント間取引消去	10,857
全社費用（注）	151,356
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	14,595

（注） 当社の総務部門・経理部門等にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 （注）	合計
	ダイカスト 事業	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	562,267	2,323,963	631,819	1,308,362	124,863	4,951,275	1,067	4,952,343
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	2,182	-	1,645	3,827	12,150	15,977
計	562,267	2,323,963	634,002	1,308,362	126,508	4,955,103	13,217	4,968,321
セグメント利益	1,461	95,248	40,376	190,138	1,355	328,580	12,642	341,222

（注） 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務等及び不動産事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益又は損失	金額
報告セグメント計	328,580
「その他」の区分の利益	12,642
セグメント間取引消去	7,401
全社費用（注）	125,048
四半期連結損益計算書の営業利益	208,772

（注） 当社の総務部門・経理部門等にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円89銭	1円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	175,654	162,196
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	175,654	162,196
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,178	86,992

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月14日

株式会社東理ホールディングス
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 佐 木 敬 昌 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 毛 利 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東理ホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東理ホールディングス及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。